

インド、通貨が一段安

新興国通貨安の中、ルピーは年初来で10%超の下落 情報提供資料 2018年9月19日

ルピーは年初来下落傾向にあり、9月に入ってから米中貿易戦争やトルコショックの影響で下落幅がさらに拡大し、対米ドルで10%超の下落となっています。9月14日にはインド政府もルピー安対策を発表するなど、その動向が注目を集めています。下落の背景と見通しについてご説明します。

▶ インドルピーは外的要因で年初来10%超の下落

- ルピーは、年初から対米ドルで約12%の下落（9月17日時点）と、昨年の約6%の上昇から一転して軟調な推移となっています。主な要因は、米国の景気が堅調なため米国に資金が還流する動きが強まり、特に新興国通貨が対米ドルで全般的に売られていること、および原油高です。
- インドは原油の純輸入国であり、原油高から輸入金額が膨らむことで、経常赤字拡大が懸念されています。実際、インドの経常赤字は1%（対GDP（国内総生産）比、以下同）を下回る水準だった2016年度を底にやや拡大しており、今年度は2.5%を超えると見られています。しかし、この水準は前回ルピーが大きく下落した米金融緩和縮小発表直前（バーナンキショック）の2012年度の約5%と比較すると、抑制された水準です。
- インド準備銀行（中央銀行、RBI）は、モディ政権が誕生した2014年以降、世界の資金がインドに向かう中でルピー売り米ドル買い介入を行って外貨準備を積み上げてきました。2018年4月以降は急激なルピー安を緩和するためルピー買い介入を行っていますが、まだ潤沢な外貨準備を有しています。

▶ インド政府もルピー安対策に乗り出す

- 9月14日に、インド政府はルピー安対策として、外国人投資家のインド債券にかかる規制や、製造業による対外商業借入にかかる規制の緩和などを発表しました。規制緩和でインドへの資金流入を促すことを意図したものです。この対策は即効性のあるものとは捉えられなかったことから、発表を受けた9月17日もルピーは対米ドルで弱含みました。しかし、これまで静観してきた政府が対策を打ち出したことで、過度なルピー安に対するインド政府の姿勢が確認されました。

▶ 今後の見通し

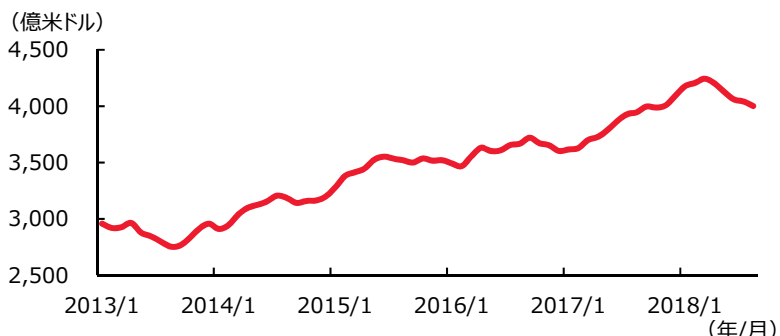
- 9月に入って外部要因でルピーが一段安となり、ルピー安を嫌気して債券市場においても10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。株式市場は7～8月にかけて主要指数の過去最高値更新が続いたあと、9月に入って利益確定売りの動きが強まりましたが、高い経済成長率と企業業績回復期待を背景に年初来でSENSEX指数は約10%上昇するなど堅調です。
- 引き続きインドの金融市場は外部要因によって影響を受ける状況となるのが想定されます。しかし、インドの4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.2%となり、高額紙幣廃止や物品・サービス税（GST）導入後の混乱から景気は着実に回復しているほか、原油価格が上昇する中でもインフレ率は落ち着いており、こうした国内の安定したファンダメンタルズが下支えになるものと考えられます。

インドルピーの推移
(2017年1月1日～2018年9月17日)



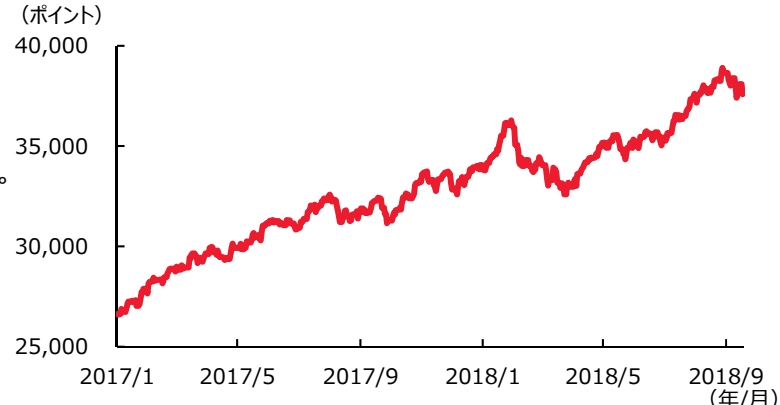
出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*対米ドルは100ルピー当たり。

インド外貨準備高の推移
(2013年1月～2018年8月、月次)



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インドSENSEX指数の推移
(2017年1月1日～2018年9月17日)



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

東洋ブルデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。